

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	重度身体しょうがい者住宅設備改善自己負担金助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	No. 4	保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード	1 2 01 01 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (62 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>・身体しょうがい者(児)の住宅設備改善を行うための費用を基準に基づき給付。また、当該改善費用に係る自己負担金を1/2助成する。 (業務の内容)</p> <p>①收受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 ②国・都補助金申請書類作成・申請・調定事務。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>昭和62年度より実施。障害者総合支援法に基づくものであるが、しょうがい者が住宅設備改善を行うときの費用を助成することで、しょうがい者の経済的負担を軽減するために事業開始した。</p>
活動実績及び事業計画	<p>平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>5件 支出額 1,802,941円</p>
	<p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>30年度と同じ</p>

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

できるだけ長い期間、家族とともに地域社会の中で生活していけるように、住宅改善を行うことで生活の質を高め、日常生活向上を図るため。もってしょうがいしゃの経済的負担を軽減

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

市内に引続き3年以上居住している一人暮らしの方で、身体障害者手帳1~3級、愛の手帳3・4度のいずれかを所持しているしょうがいしゃを対象としている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

しょうがいしゃの福祉向上が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	住宅設備改善費給付・自己負担金助成件数	ア	11	6	14	5	10		-9
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	住宅設備改善費給付・自己負担金助成件数	ア	11	6	14	5	10		-9
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	1,986	3,644	8,472	1,803	4,000	-6,669
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	1,986	3,644	8,472	1,803	4,000	-6,669
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,136	3,794	8,622	1,953	4,150	-6,669
収入内訳	国庫支出金	千円	435	1,109	2,400	607	1,287	-1,793
	都支出金	千円	1,550	554	1,200	304	643	-896
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	1,985	1,663	3,600	911	1,930	-2,689
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-151	-2,131	-5,022	-1,042	-2,220	0	3,980
一般財源投入割合	%	7%	56%	58%	53%	54%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 性 評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?															
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 基準対象であるしょうがい者(児)に給付しているため、向上余地はない。															
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? [ほかに類似する事業がない。]															
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 基準に基づき支給をしているため削減の余地はない															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 最小限の経費で実施している。															
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 基準に基づき負担しているため、公平・公正である。															
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない															
公平性 評価	この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。																
	この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	住宅費の助成を受けれて生活しやすい環境となった。															
公平性 評価	この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域で快適に生活できるように支援することによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。															
	3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																
公平性 評価	(1) 担当評価者としての評価結果	① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり															
	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	全体として適切に運営できている。															
	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)															
	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
公平性 評価	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																
	(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 全ての住宅の設備が改善なしでも、しょうがいしゃにとって暮らしやすいものとなったときには、見直しが必要。																

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	No. _____	地域参加型介護サポート事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃや文 授課	
政策名	No. _____	1 人権・平和・男女共同参画	所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生	
施策名	No. _____	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 _____	款 _____	項 _____	目 _____	事業コード _____	法令根拠 国立市しょうがい者(児)地域参加型サポート事業運営要綱	
事業期間	単年度のみ _____	単年度繰返 _____		期間限定複数年度 _____		年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ・障害者総合支援法の介護給付費の支給決定を受けているにもかかわらず、そのサービス利用が困難となっている者若しくは普段は家族による介護を受けているものが何らかの事情により家族からの介護が受けられなくなった場合等に、引き続き安定した介護を受けられるように地域の介護力を活用してしょうがいしゃの介護を支える事業である。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 全国保障制度である障害者自立支援法による障害福祉サービスの利用が困難な事例が発生しており、市独自の制度として特別な事情によって障害福祉サービスの利用が困難な者に対する地域の介護力を活用した制度として平成18年10月からサービスを開始した。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 年間給付額 69,022,490円

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成30年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 介護者不足を解消するため、介護者に資格を設けず、しょうがいしゃの知人、友人が介護をおこなえるようにした。また知っている人に介護をお願いできるので、しょうがいしゃとしても安心して介護を頼めるため、福祉サービス向上に繋がっている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ①身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳又は自立支援医療受給者証を所持し、かつ、居宅介護等又は国立市障害者(児)移動支援事業に係る支給決定を受けている者 ②手帳等の有無及び障害程度区分にかかわらず、継続的に日常生活又は社会生活に相当の制限を受ける者であって、在宅生活において適切な介護を受けることができないもの又は介護を受けることが著しく困難な状況にあるもの
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 しょうがいしゃの福祉向上が図られる

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	請求処理件数	ア 回	883	843	764	721	800		-43
	給付額	イ 千円	69812	67603	63430	69022	73500		5592
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	障害者・児(身体・知的・精神)	ア 人	3029	2987	3178	3277	800		99
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	請求処理件数	ア 回	883	843	764	721	800		-43
	給付額	イ 千円	69812	67603	63430	69022	73500		5592
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	80	80	80	144	144	64
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	400	720	720	320
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	400	720	720	320
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	69,812	67,603	63,430	69,022	73,500	5,592
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	69,812	67,603	63,430	69,022	73,500	5,592	
その他		千円						0
	その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	70,212	68,003	63,830	69,742	74,220	0	5,912
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	34,906	33,801	31,715	34,511	36,750	2,796
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	34,906	33,801	31,715	34,511	36,750	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-35,306	-34,202	-32,115	-35,231	-37,470	0	-3,116
一般財源投入割合	%	50%	50%	50%	51%	50%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 と 性 評 価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市には国の法定サービスの利用が困難な者や法定サービスの対象となれない者であっても何らかの支援が必要なものがある。このように「制度の谷間」となって自立のための支援が適切に受けられないものに対して、第3次地域保健福祉計画に基づき市が独自に実施する事業であるため。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 地域の介護力を活用するため、潜在的な地域の介護を行える者に対して制度の周知を図る。また、利用者・介護人の適正な利用を促す。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 全国制度の障害福祉サービスの利用が困難な者が利用する制度であり、廃止・休止してしまうとしょうがいしゃの日常・社会生活に多大なる影響を与えてしまう。また、しょうがいしゃが健常者と同じように地域で暮らすという当たり前の権利を侵害してしまう恐れがあり、到底許される事ではない。当事業は、市役所だけでなく当事者の意見も踏まえてはじめたものであり、当事者抜きに廃止・休止を検討することは困難である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国の障害福祉サービスの利用が困難なものに対して実施されている事業であり、統廃合ができるような種類の事業ではない。
有効性 と 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 介護者がしょうがいしゃにおこなう福祉サービスの給付費のため、削減はできない。福祉サービス単価を下げるか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? できないという話もでており、削減余地はないと考える。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 人件費は請求処理に係る時間が大半を占める。現在は正職員が行っているが、嘱託員に処理をおこなってもらうことで、削減が可能である。請求処理は担当者1枚ずつ請求書を確認し、エクセルに手入力し、決算及び財務会計を起票している。これを他の介護給付サービスと同様にシステムで管理することで、請求内容(支給期間、上限時間等)確認にかかっている時間を大幅に削減できると考える。
公平性 と 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 国の障害福祉サービスの利用が困難なものに対して実施されている事業であり、一部の受益者に偏っているのではなく、一部のサービスを受益できていないものへのサービスであるため。
	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

ソーシャルインクルージョンの理念からも実施されている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 しょうがいしゃからは「他市にはない独自のサービスであり、非常にありがたい。特に自分の知り合いに頼めるため、安心して介護をお願いできる。」との意見をいただいている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 基本計画に掲げられている「しょうがいしゃがあたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)	全体的に適切に運営できている。	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	現状維持ではあるが、制度開始から10年以上が経過しており、65歳以上の利用問題(介護保険が優先適用される)、介護者としょうがいしゃ間で問題が起きた際の補償がないなどの課題も挙がっているため、制度見直しに関する検討会を実施している。しょうがいしゃの日常・社会生活に直結する問題のため、行政だけで判断することなく、当事者意見を踏まえながら、見直しありきではなく、見直しをしないことも含め慎重に検討していく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下	×		×															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 国制度などで、完全に介護等のニーズが満たせ、全ての当事者の方々が、当制度はもう必要ないと考える環境となれば、見直すことも必要となる。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	身体しょうがい者自動車ガソリン費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃや文 授課
政策名	No. 4	保健・福祉	所属係	手当・給付	課長名	堀江 祥生
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	1	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 — (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の目的)心身しょうがい者(児)の日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費用の一部を助成することにより、心身しょうがい者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る事を目的とする。 支給月額2,400円。 (業務の内容)①収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務(年3回支払)。②資格喪失・住所変更・口座変更等に伴う事務。 (予算内訳) ・扶助費	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則(平成18年12月国立市規則第46号)第23条第1項第4号の規定に基づき、心身障害者(児)の日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費用の一部を助成することにより、心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的とし、昭和55年4月から実施され 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 受給者数 337人 助成費 9,530,400円 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的としているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内に住所を有する身体しょうがいしゃ・知的しょうがいしゃで施設入所していない方の経済的負担を軽減するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、社会参加の機会が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成申請受付数	ア	348	341	343	337	350		-6
	ガソリン費助成費	イ	9593	9523	9653	9530	9989		-123
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	利用者数	ア	348	341	343	337	350		-6
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受給者数	ア	348	341	343	337	350		-6
	助成費	イ	9593	9523	9653	9530	9989		-123
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	14	14	14	14	14	0
	正規職員人件費計(C)	千円	70	70	70	70	70	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	22	22	22	22	22	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	33	33	33	33	33	0
	人に係るコスト計(F)	千円	103	103	103	103	103	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	9,593	9,523	9,653	9,530	9,989	-123
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	9,593	9,523	9,653	9,530	9,989	-123
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,696	9,626	9,756	9,633	10,092	-123
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,696	-9,626	-9,756	-9,633	-10,092	123
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがいしゃの社会参加や就労を支援していくためのひとつの手段として行政が行う必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 基準対象であるしょうがい者(児)に助成をしているため、向上余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 しょうがい者(児)の経済的負担を増加させてしまい外出機会の減少と生活圏の縮小となる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 「第2次地域保健福祉計画」において福祉タクシーとガソリン費助成の公平・合理的なあり方が求められ、平成14年度から、ガソリン費助成と福祉タクシー助成と福祉タクシー券助成の重複助成を廃止した経過があり、これ以上の削減は困難である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の経費で実施している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 申請・基準に基づいての事業のため公平公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

事業そのものがソーシャルインクルージョンの理念も踏まえ実施されている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
助成していただいで安心して、通院や社会参加できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
全体として適切に運営できている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
更なる公共交通機関が整備され、しょうがいしゃが普通に社会参加や通院等外出が保障されたときに見直しが必要。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.	福祉タクシー利用助成事業			所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課		
政策名	No.	4 保健・福祉			所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生		
施策名	No.	基本施策11 しょうがいしゃの支援			裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市福祉タクシー事業実施要綱			
事業期間	一般	01	3	01	01	7	1	2	8	01
		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度		(53 年度 ~ 年度)

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容)(事業の内容) ・電車・バス等通常の交通機関を利用する事の困難な心身しょうがい者(児)がタクシー(国立市と福祉タクシーの契約をとりかわした事業所のタクシー)を利用する場合に、利用の便をはかるとともに、 その運賃の一部を助成する事によって社会生活の向上をはかり、もって福祉の増進に寄与する事を目的とする。 1か月300円の福祉タクシー券を9枚交付。 (業務の内容) ①取受した新規申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 ②継続者については、申請はがきを送付・交付。 ③タクシー券取扱い業者と毎年委託契約、毎月の支払業務。タクシー会社に協力手数料を支払い、タクシー券1枚につき20円。 (予備内訳)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和53年度より、事業開始したが、それ以前より障害者団体から社会参加の保障についての要望があり、事業開始した。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用証発行人数 653人 利用券発行枚数 67,364枚 協力タクシー会社等 20社 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 障害者団体から電車・バス等通常の交通機関を利用することが困難なしょうがい者の社会参加保障の要望があり、事業開始した。運賃の一部を助成することで社会生活の向上を図り	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 公共交通機関を利用することが困難なしょうがい者の生活向上	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 重度身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃの経済的負担が軽減できる。また、通院時に利用できたり社会参加の機会が増える。	

2 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者助成費	ア 千円	15,021	15,184	15,304	15,134	22,590		-170
	協力手数料	イ 千円	1,001	1,012	1,020	1,009	1,506		-11
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象者	ア 人	638	663	692	653			-39
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用件数	ア 人	638	663	692	653			-39
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

3 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト							
	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開 関性 評価	① 公共開与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがいしゃの社会参加や就労を支援していくために行政が行う必要がある。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 基準対象であるしょうがい者(児)に助成をしているため、向上余地はない
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 特に、車いす・杖利用者、視覚しょうがい者においては、電車・バス等の利用に際して危険を伴う可能性が高いので、当該事業を廃止・休止すると通院、通勤や買物等の日常生活において安全性を損なう事になる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業はない
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 1年間108枚の福祉タクシー券の交付は、通院、社会参加等のための必要最低限の枚数であり削減の余地は無い。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の経費で実施している。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 基準に基づいた対象者に交付している。また、手帳交付時、転入時にご案内をしているため、公平・公正に行っている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない
この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 助成していただいて、安心して通院や社会参加ができる。
--

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営できている。
① 公共開与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 × ×
---	---

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 更なる公共交通機関が整備され、しょうがいしゃが普通に社会参加や通院等外出が保障されたときに見直しが必要。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	身体障害者福祉電話料助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ文 援課
政策名	No. 4	保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1 2 3 1 0 1 0	法令根拠 身体障害者福祉電話設置事業運営要綱
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(昭和51 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の流れ) 外出困難な在宅の重度身体しょうがいしゃに対し、身体しょうがいしゃ福祉電話を貸与することにより、当該身体しょうがいしゃのコミュニケーションおよび緊急連絡の確保を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業である。 (業務の流れ) 取受した支給申請書等の書類審査・設置決定及び設置手配・支払い事務(継続分については、毎月の支払い)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 外出困難な在宅の重度身体しょうがいしゃのコミュニケーションおよび緊急連絡の確保を図り、その福祉の増進に資することを目的としてはじめた事業。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 対象者数 13 人 助成額 358,525円 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
重度身体しょうがいしゃ者のコミュニケーション及び緊急手段の確保を図り、もって福祉増進に資することを目的とするため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内に住所を有する2級以上の重度身体しょうがいしゃ。重度しょうがいしゃの福祉増進を図るため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
重度身体しょうがいしゃのコミュニケーション及び緊急手段の確保が図れる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	対象件数	人	15	14	14	13			-1
	支払額	円	392	390	363	359	524		-4
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体障害者数	人	1,954	1,935	1,938	1,950			12
	設置世帯数	人	14	14	14	13			-1
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	設置世帯数	人	14	14	14	13			-1
	地域生活をしているしょうがいしゃの割合	%							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地域生活をしているしょうがいしゃの割合	%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数 延べ業務時間	人 時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数 延べ業務時間	人 時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われた重度身体しょうがいしゃのコミュニケーション及び緊急手段の確保をしていくために行政が行う必要がある。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最低限のコミュニケーション及び連絡手段の確保を図る助成事業なのでこれ以上の成果向上は期待できない。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 緊急時に使える手段のひとつが減ってしまうので影響は大きい。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似する事業はない
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 助成金を出す事業なので、削減の余地はない
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の経費で実施している。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 要綱に基づき最低限の助成をしているので、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
費用を助成していただいて、緊急手段が確保され安心して生活できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
基本計画に掲げられている「しょうがいしゃ者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人も共にも共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営できている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	心身障害者住宅費助成事業				所属部	健康福祉部	所属課	しよがしいしゃ文 援課		
政策名	No.	4 保健・福祉				所属係	手当・給付係	課長名			
施策名	No.	基本施策11 しよがしいしゃの支援				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市中心身障害者住宅費助成事業実施要綱				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(平成3 年度 ~ 年度)				

事務事業の概要					
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内に引続き3年以上住所を有する一人暮らしの方で、身体障害者手帳1～3級、愛の手帳3・4度 いずれかを所持しているしよがしいしゃ(ただし、生活保護・国立市ひとり親家庭住宅費助成事業・ 国立市高齢者住宅費助成事業・国立市高齢者借上げ住宅住宅給事業を受けているものを除く)に 対し、実際に支払った家賃の1/3(上限10,000円)を助成し、居住の安定としよがしいしゃの地域 における自立生活の支援の促進を図る。 (その他の条件) ①前年所得2,632,000円以内 ②自らが居住する民間等アパート等を借りその住宅費を支払っ ている (業務の内容) ①助成申請受付 ②助成申請審査・決定 ③決定・却下通知送付 ④助成金支払い事務(年3回) (予算)扶助費			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) しよがしいしゃ団体からの要望があり、平成3年から開始された。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①助成申請受付 ②助成申請審査・決定 ③決定・却下通知送付 ④助成金支払い 事務(年3回) 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ		

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
福祉サービスを利用して基本的な権利を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
身体障害者手帳1～3級、愛の手帳3・4度のいずれかを所持しているしよがしいしゃを対象とする。民間アパート等に居住するひとり暮らしの心身障害者に対し、住宅費の一部を助成
することにより、心身障害者の住居の安定と福祉の向上を図るため、市内に引続き3年以上居住している一人暮らしの方で、身体障害者手帳1～3級、愛の手帳3・4度のいずれかを
所持しているしよがしいしゃを対象とする。
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	支払回数	ア	3	3	3	3	3		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	利用者数(延べ)	ア	11	11	9	10	20		1
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数(延べ) 助成金額	ア	11	11	9	10	20		1
		イ	千円	1,320	1,140	970	1,170	2,400	
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	8	8	8	8	8	0
	人に係るコスト計(F)	千円	258	258	258	258	258	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円	1,320	1,140	970	1,170	2,400	200
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,320	1,140	970	1,170	2,400	200	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,578	1,398	1,228	1,428	2,658	200
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,578	-1,398	-1,228	-1,428	-2,658	0	-200
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 しよがしいしゃの居住の安定を図るという目的から、市が事業を行うことが妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 家賃の一部助成であるため、向上余地がない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 経済的負担が増し、居住が安定しなくなることが考えられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 一人暮らし高齢者の家賃助成があるが、対象者と担当課が違うため統廃合・連携ができない。
有効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 適切な助成額を支出しているため、削減余地は無い。また、助成額は高齢者など他の住宅費助成事業と同基 準であり、公平性の面からも削減は出来ない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 必要最小限の経費である。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 実施要項で対象者や所得要件を定めている。
	公平性評価	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っ ていて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

この事業自体がソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

基本計画に掲げられている「しよがしいしゃがあたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しよがしい
のある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営できている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
しよがしいしゃの就労が進み、全てのしよがしいしゃの所得水準が基準額を超えるような場合には、見直しが必要になる。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 障害者センター管理運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課	
政策名	No. 4 保健・福祉	所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生	
施策名	No. 基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 01 3 01 1 01 7 03 1 2 31 61 01 0	法令根拠	国立市障害者センター条例			
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>		期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> (昭和59 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 障害者自立支援法に基づき平成18年度より実施平成24年度から、児童対象のサービスが児童福祉法に根拠が分かれた。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 障害者センターは、昭和59年4月に市内の比較的軽度の知的しょうがいしゃの日中の活動場所であるいは、特別支援学校等からの受け入れ先として、社会経験を学び地域社会に出て行くための訓練施設として建設された。(事業の概要) 国立市障害者センター条例に基づき、心身しょうがいしゃの社会参加と自立助長を図り心身しょうがいしゃの福祉増進に寄与することを目的として、障害者支援施設「あさがお」の運営と障害者自立促進事業を行っている。 ①特別支援学校を卒業にあつての進路相談(入所相談)を受ける。②他市からの転入に伴う入所相談を受ける。③施設の受け入れ体制・本人の身体状況から入所の可否を判断する。④障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく利用決定を受けて、市と契約を行う。⑤「あさがお」が立てた個々のプログラムを実施する。 (業務の内容)委託契約・自己負担収納事務・給付費支払事務・委託料支払(予算)委託料(指定管理料)	
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 障害者支援施設「あさがお」作業 生活学習 療育活動 障害者自立促進事業 文化事業(スマホ・タブレット教室) 相談事業 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
知的しょうがいしゃをもつ人たちの充実した地域生活を支えるために、しょうがいしゃの軽重や合併しょうがいしゃの有無にかかわらず、本人や家族の希望に基づきひとり一人の個性とニーズに沿った事業の提供を行う。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市内に住所を有する知的しょうがいしゃ
しょうがいしゃの軽重や合併しょうがいしゃの有無を問わない

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
知的しょうがいしゃが毎日安心して通所できるよう支援することを目標とし、様々な個別支援プログラムを実施している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談者数(進路相談・他市からの相談)	人	10	10	10	21	10		11
	入所者数(通所者)数	人	32	32	33	33	33		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	入所希望者数(=入所者(通所者)数)	人	32	32	33	33	33		0
		人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	健康の維持と増進を図れた入所者数(=通所者数)	人	32	32	33	33	33		0
		人	-	-	10	12			2
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	300	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	300	300	300	300	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	132,418	122,465	133,539	134,359	135,384	820
	うち委託料	千円	132,418	122,465	133,539	134,359	135,384	820
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	132,418	122,465	133,539	134,359	135,384	820
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	132,718	122,765	133,839	134,659	136,884	0	820
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			10,000	20,000		10,000
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	10,000	20,000	0	10,000
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-132,718	-122,765	-123,839	-114,659	-136,884	0	9,180
一般財源投入割合	%	100%	100%	93%	85%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性評価	① 公共開与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 しょうがいしゃの軽重、合併障害の有無にかかわらず、市内に在住の知的しょうがいしゃの通所を受け入れており、しょうがいしゃの社会参加と自立助長を図るため、行政が行わなければならない。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 しょうがいしゃの特性に合わせた個別支援プログラムを実施し、成果を挙げている。 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 知的しょうがいしゃの社会生活適応のための生活支援や訓練を行う場がなくなり、自立助長が図れなくなる。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 通所者からは、法に基づいた自己負担額を徴収しているので、受益者負担の増による歳入の確保は困難である。 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 [ほかに類似する事業がない。 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 通所者の状況に応じた個別支援プログラムを提供しており、この形式を変えずに、事業費の削減は困難である。 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の経費で実施している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 条例で対象者が定められている。受益者負担については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施されているので適正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない しょうがいしゃ支援施策として実施しており、事業そのものがソーシャルインクルージョンの観点から実施されている。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	利用者一人ひとりの個性とニーズに応じて適切な援助に応じていただき、毎日安心して通所できている。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	基本計画に掲げられている「しょうがいしゃ者があたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいしゃのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共開与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営できている。	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 成果 向上 維持 低下 削減 維持 増加 ○ × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?		

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 1	重度心身障害者通所訓練施設管理運営事業				所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課				
政策名	No. 4	保健・福祉				所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生				
施策名	No. 11	基本施策11 しょうがいしゃの支援				裁量性	裁量性が大きい事業						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠							
事業期間	一般	01	31	01	01	07	03	11	21	31	07	01	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>		単年度繰返		<input type="checkbox"/>		期間限定複数年度			平成2年度～ 年度	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 開所当初は、知的障害者通所更生施設「あさがお」に通所しているものうち5名が「あすなろ」に移った。(事業の内容) くたち心身障害者通所訓練施設あすなろ条例に基づき、重度の知的しょうがい及び肢体不自由が重複している者を、保護者の下から通わせて必要な療育等を行い、できるだけ長い期間家族とともに地域社会の中で生活していけるようにすることを目的とする事業である。通所者6名(業務の内容) ①入所相談、委託契約 ②都補助金請求事務(指定管理料)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成2年4月から事業を実施している。市内にあった重度心身障害児通所訓練施設が、対象児童が減少したことに伴って、新たに重度心身障害者の施設に対象を変更し事業を継続することになった 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 1.運動・機能訓練－理学療法士による個別プログラム(月2回)・作業療法士による個別支援プログラム(月1回) 2.レクリエーション 3.シャワーサービス(7月から9月) 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 30年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
できるだけ長い期間、家族とともに地域社会の中で生活していけるように、療育・生活動作訓練・運動機能等の低下防止訓練をし、生活の質を高め、一定の生活リズムをつくり、日常生活の定着を図る。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
重度心身障害者(大島分類に該当する在宅の重度心身障害者) 東京都補助金対象事業となるため

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
重症心身障害者が毎日安心して通所できるよう支援することを目標とし、様々なプログラムを実施している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	理学療法士による個別プログラム実施回数	回	24	24	24	24	24	24	0
	作業療法士による個別プログラム実施回数	回	12	12	12	12	12	12	0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	重度の重複しょうがいしゃ数	人	10	10	10	10	10	10	0
	(大島分類対象者で在宅障害者)	人							
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	入所者数(通所者数)	人	5	6	6	5	5	5	-1
	様々なプログラムの実施によって予定どおり出席できた通所者数	人	-	-	6	5	5	5	-1
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		人							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	80	80	80	80	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	400	400	500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	400	400	500	0
	物件費	千円	52,757	51,955	57,496	59,616	59,055	2,120
	うち委託料	千円	52,757	51,955	57,496	59,616	59,055	2,120
維持補修費	千円				15,637		15,637	
物に係るコスト計(G)	千円	52,757	51,955	57,496	75,253	59,055	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	53,157	52,355	57,896	75,653	59,555	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	52,087	48,898	35,789	21,900	14,107	-13,889
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	52,087	48,898	35,789	21,900	14,107	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,070	-3,457	-22,107	-53,753	-45,448	0	
一般財源投入割合	%	2%	7%	38%	71%	76%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性	① 公共開与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 機能訓練やレクリエーション等の成果について、「指定管理者検討部会」で高い評価を得ている。
有効性	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 市内に重度の心身しょうがいしゃが通所できる場所がないため、廃止になった場合、在宅で過ごすことになり、機能低下を招く恐れがある。
公平性	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? [ほか]に類似する事業がない。
効率性	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 対象者が限られており、この形式を変えずに、事業費の削減は困難である。 通所者からは、法に基づいた自己負担額を徴収しているため、受益者負担の増による歳入の確保は困難である。
公平性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 最小限の経費で実施している。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 条例で対象者が定められている。受益者負担については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施されているので適正である。
		事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない しょうがいしゃ支援施策として実施しており、事業そのものがソーシャルインクルージョンの観点から実施されている。
		この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 利用者一人ひとりの個性とニーズに応じて適切な援助をしていただき、毎日安心して通所できている。
		この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 基本計画に掲げられている「しょうがいしゃがあたりまえに生活し続けられるようにします」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全体として適切に運営できている。																
① 公共開与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 重度心身障害者を完全に受け入れることができる施設・事業者が確実に確保できる状況となった場合には、見直しが可能となる。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	しょうがい者就労支援事業		所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名 堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業	
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 4	事業コード 011918710
事業期間	単年度のみ		法令根拠	障害者総合支援法、障害者雇用促進法	
			期間限定複数年度	(平成23年度～年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 就労支援の嘱託職員3名のうち、2名を就労支援コーディネーター及び生活支援コーディネーターとし、個別の支援(就労相談・ハローワークや面接等の同行・就労定着支援等)にあっている。25年度頃より、就労定着支援としての職場訪問が多くなっており、多摩地域に職場が少ないことから、就労支援員が職場訪問に時間や労力を費やすようになっている。しかしそれでも、通勤の負担が一人ともなる離職が顕在化してきている。26年度より、嘱託職員の1名は地域開拓コーディネーターとして、障害者雇用を考えた企業側の支援にハローワークと連携のうえ取り組んでいる。また、市の臨時職員として雇用するチャレンジ雇用事業や庁内事務補助の体験実習を実施したり、自立支援協議会共ごと部会として市内の職場実習先の確保等に取り組んでいる。その他、障害者雇用を推進する普及啓発事業として、就労シンポジウム(一般向け講演会)や、企業研修を実施している。事業の総括的な役割は、係内の正規職員が担っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 社会福祉協議会への委託事業として実施していたが、費用対効果及び相談支援を実施しているケースワーカーとの連携強化を考慮して平成23年度より直営事業として係内に専任の嘱託職員を配置して事業実施している。(直営化により、社会福祉協議会への支出を23年度に約12,000千円減額している。)

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 当該事業による一般就労実績は6人、しょうがい者雇用のための企業向け研修(精神しょうがい者の支援をテーマ)、市内の就労移行支援事業所のスタッフ・利用者をパネリストとしたシンポジウム、それぞれ1回実施。チャレンジ雇用事業による採用1人あり平成31年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様、企業向け研修とシンポジウム各1回を予定している。チャレンジ雇用も就労移行支援事業所等との連携により採用を目指す。一般就労につなぐ個別支援について、生活困窮者や生活保護受給者の就労支援を行う庁内他部署との連携強化

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 障害者総合支援法の地域生活支援事業の必須事業として実施。また、しょうがい福祉計画において福祉施設から一般就労への移行を推進することになっており、当該事業の必要性が

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市内に居住するしょうがい者。市内及び近隣の企業及び就労移行支援事業を行う事業所などの就労支援機関。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	就労支援事業の登録者数	人	66	69	53		50		-53
	普及啓発事業実施回数	回	2	2	2		2		-2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体・知的・精神の障害者手帳所持者数	人	3027	3004	3042	3184			142
	難病医療券の交付数(H25年度から)	件				536			536
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	当該事業により一般就労したしょうがい者数	人	8	5	4	6	7		2
	福祉就労から一般就労へ移行した人数	人	3	2	2	4	5		2
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	法定雇用率を達成している市内企業の割合	%	48	52.9	50				-50
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	2	1	1	
	延べ業務時間	時間	300	200	220	280	200	60
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,000	1,100	1,400	1,000	300
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	4,374	4,450	4,488	3,730	4,300	-758
	嘱託職員人件費計(E)	千円	6,561	6,675	6,732	5,595	6,450	-1,137
	人に係るコスト計(F)	千円	8,061	7,675	7,832	6,995	7,450	-837
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円		20	30	22		-8
移転支的コスト計(H)		千円	0	20	30	22	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	8,061	7,695	7,862	7,017	7,450	-837
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円		3,700	3,700	3,000	3,600	-700
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	3,700	3,700	3,000	3,600	-700
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-8,061	-3,995	-4,162	-4,017	-3,850	137
一般財源投入割合		%	100%	52%	53%	57%	52%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	市の相談支援事業と一体的に当該事業を行うことで成果を上げられている
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	他課や自立支援協議会との連携強化、障害者の法定雇用率引き上げなどの社会の動向の見極めにより成果の向上は可能
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	法定事業であり、しょうがい福祉計画にも謳っているため廃止・休止は考えられない
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
効果性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	嘱託職員が従事することで、東京都の包括補助対象となっている。その他の補助金の確保は今のところできていない。
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正規職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	連携により、正規職員が担当業務について他課とのワークシェアは考えられる。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?			
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している [以下に理由(具体的な取組内容)を記入] <input type="checkbox"/> 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 嘱託員が事業の大半を担うことで、費用の削減や補助金収入につながっているが、人材の確保が難しくなっている。管理、監督する正規職員の負担も大きい。しかし、しょうがいしゃの支援のために事業は大きい。ため、創意工夫して継続していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	向上 維持 低下	削減	維持	増加
				×
		×		×

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 直営で就労支援を行う自治体が都内にほとんどないが、ケースワーカーとの連携ができる現在の体制は好ましいと考えられる。どのような改革方法を選ぶとしても、ケースワーカーとの連携は重要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 廃止は考えられない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	高次脳機能しょうがい者支援促進事業	所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉	所属係	相談支援係	課長名 堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援	裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般 3 1 4 0 1 1 9 0 0	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律	
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	(H23 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 専任の嘱託員配置による相談支援、相談支援に係る連携業務(ケースワーカー・就労支援員・福祉総合相談・ケアマネージャー等)、日中活動先としてサロンの運営(毎週水曜午後 国立市障害者センター)、講演会・研修会(毎年各1回)を実施している。サロンの開始は、平成26年7月。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 高次脳機能障害は、遂行機能・記憶・コミュニケーション・空間認知等を引き起こすが、外見からはわかりにくく支援の遅れが指摘されていた。東京都が地域生活支援事業として取り組みを強化するにあたり、国立市でもH23年度に嘱託職員を配置し相談支援を開始したところ、普及啓発・日中活動先の確保・職場復帰や復職の支援な活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 相談支援(月～金)、高次脳機能しょうがい者サロン(週1回)、講演会1回(就労シンポジウムと合同)、支援者向け研修会1回
 平成31年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成30年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 法の位置づけとしては、障害者総合支援法に基づく東京都の地域生活支援事業であり、市は都補助を得て事業展開をしている。高次脳機能障害は、外見からわかりにくい障害であり

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 高次脳機能しょうがい者、その家族及び支援者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 相談支援の場の確保、日中活動先の確保、しょうがいに関する理解の普及、支援者の資質向上

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	サロン実施回数	人	48	48	48	48	48		0
	講演会・研修会実施回数	回	2	2	2	2	2		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被相談延べ人員	人		548	697				-697
		件							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	サロン参加延べ人員	人			304				-304
	講演会・研修会参加者数	人	60	239	151	105			-46
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		%							0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	250	250	270	270	270	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,350	1,350	1,350	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	2,178	2,019	1,221	1,250		29
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,267	3,029	1,832	1,875	0	44
	人に係るコスト計(F)	千円	4,517	4,279	3,182	3,225	1,350	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	694	785	687			-687
移転支的コスト計(H)	千円	694	785	687	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,211	5,064	3,869	3,225	1,350	0	44
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	2,768	2,879	2,468			-2,468
収入計(J)	千円	2,768	2,879	2,468	0	0	0	-2,468
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,443	-2,185	-1,401	-3,225	-1,350	0	-2,512
一般財源投入割合	%	47%	43%	36%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入) 支援の必要性が高いが、介護保険や障害福祉サービスで代替できるものが乏しい。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	向上余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入) 事業実施方法・内容を今後見直していくことで、公共関与の程度を低くすることができれば、費用対効果として成果の向上余地がある。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(その内容) 相談支援・家族支援としてサロンの実施が、多くの人の生活により変化をもたらしている。廃止・休止すれば高次脳機能障害の方たちの生活の質を低下させ、二次障害等の危険がある。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入) 平成27年に、高次脳機能しょうがい者を主たる対象とする就労移行支援事業所が市内に開設した。個々の相談支援、就労支援に関して連携している。サロン事業利用者との通所先にもなっており、サロン 就労移行支援事業所 一般就労という道も見えてくる。	3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入) 市外からのサロン視察の受け入れもしており、東京都でも先駆事例として発表の機会を得たことがある。このため、市内の就労移行支援事業所のみならず、家族会・自立支援協議会・相談支援事業所・医療機関・リハビリテーション機関等との連携ができており、連携機関の協力により公共関与の程度を低くすることができれば、事業費を削減できる可能性がある。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 今このところ、障害福祉サービスや介護保険サービスでは行き届かない分野を担っており、この事業があることにより市民の受益機会の適正化が図れている。	3 改革・改善方向の部に反映

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
 適切に実施している(一部実施している) (以下に理由(具体的な取組内容)を記入) 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 サロン事業利用者のサロンへの愛着が大きい。利用者の積極的な参加により、サロンで多彩なプログラムの実施ができている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)
 しょうがいしゃの支援の施策として成果の向上につながっている。また、30年度はYMCAの作業療法士学生が、ボランティア活動としてサロンに参加する予定もあり、様々な連携と相まって地域づくりに寄与していると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上維持			x
低下	x		x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか？
 平成23年の事業以降、平成26年のサロン開設も弾みとなり、充実の方向で事業展開できていると思われる。連携機関が増えてきているので、サロンの外部委託など見直しを検討できる状況になっている。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	身体障害者相談員等設置事業		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名	堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
		3	1	7	01211010	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 身体しょうがい者、知的しょうがい者の地域活動の推進や生活などに関する相談を、しょうがい者に関して理解ある方に委嘱(任期2年)して行う相談事業である。平成24年度より東京都事業から市事業として行われているが、都事業を踏襲している。相談員には交通費等の費用支弁がある。なお、相談員の配置人数は福祉地区ごとに東京都が定めている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 都道府県事業の頃を含めると、30年以上実施されている。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)
 しょうがい当事者または関係者から、身体障害者相談員3名、知的障害者相談員3名を設置して、身体しょうがい者や知的しょうがい者の地域活動の推進や生活などに関する相談に対応している。
 平成31年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成30年度と同様

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 法に基づき実施している。しかし、平成18年に障害者自立支援法が始まり、身体・知的・精神3障害の支援の一歩が謳われて自立支援法(現・障害者総合支援法)に基づいて相談支援の充実が図られてきた。また、身体障害者手帳所持者の大半が65歳以上であり、その相談支援は高齢者の地域包括ケアで担われている。当該事業については、形骸化してきていることが課題である。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 身体しょうがい者、知的しょうがい者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		ア							0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体障害者手帳所持者数	ア 人	1948	1950	1938				-1938
	知的障害者手帳所持者数	イ 人	576	535	517				-517
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	15	10	15	10	10	-5
	正規職員人件費計(C)	千円	75	50	75	50	50	-25
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	75	50	75	50	50	-25
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	267	267	267			-267
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	267	267	267	0	0	-267
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	342	317	342	50	50	-292
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-342	-317	-342	-50	-50	292
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	法により実施が義務付けられている。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	相談員の研修を充実させれば相談の質的向上を見込めるが、研修の実施にコストがかかる。障害者総合支援法に基づく相談支援もあるなか、相談員研修にコスト等を費やすことには躊躇がある。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	障害者総合支援法に基づく相談支援の充実が図られており、平成30年4月には「自立生活援助」という寄り添い型の相談支援を実施できる個別給付も始まっている。相談員への支払いも給与・報酬に値するものではない。廃止・休止の影響ははばないと考えられる。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	障害者総合支援法に基づく相談支援事業で代替できる。また、国立市の場合は障害者参加型サービスにより身体しょうがい当事者の相談支援も実施されている。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	現状も都事業を踏襲した必要最低限の経費であるが、廃止により事業費を削減できる。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	国立市全体を一福祉地区として東京都が相談員の配置数を定めている。相談員の配置について変更の余地はない。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している [以下に理由(具体的な取組内容)を記入] <input type="checkbox"/> 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 法定ではあるが、必要性の低下から廃止を検討する自治体が出てきている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	精神しょうがい者ショートステイ事業		所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名 堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 7	事業コード 01 21 31 01 0
事業期間	単年度のみ		法令根拠 障害者総合支援法		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) 入院するほどではないが病状が不安定になった場合や、家族の疾病・家族との葛藤などにより家庭での生活が困難になった場合に、市内の精神しょうがい者グループホームに一時的に入所できる事業。1か所(1部屋)に委託。入所期間は原則月に7日間(市長が認める場合最大月10日間)。対象者の申請書と医師意見書により市が利用決定をする(2回目以降の利用はグループホームに直接申し込み)。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成16年に実施した精神しょうがい者のニーズ調査をきっかけに事業準備をし、平成18年10月に開始。障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけ、東京都障害者施策推進包括補助事業の都型ショートステイ事業として補助金の交付を受けている。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) グループホームを運営する特定非営利活動法人に委託により実施。委託先へ、居室確保のための家賃相当分の支払い及び利用日についての支払い(実績払い)をしている。 平成31年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
第5期障害福祉計画(平成30年度～32年度)の国の基本指針として、地域生活支援拠点の整備、精神障害者の地域生活ケアシステムの構築が謳われ、施設入所者・長期入院者の地域移行を推進し地域での生活を支える取り組みが一層求められている。第5期国立市しょうがい福祉計画においても、当該ショートステイ事業を精神障害者の地域包括ケアシステムとしての社会資源のひとつとして、また地域生活支援拠点の緊急時の受け入れ先として位置付けている。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
精神科治療を受けている18歳以上の市民で、ショートステイの利用について主治医の了解を得られる方

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
しょうがい者の病状の安定、しょうがい者と家族の安心、入院の回避

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用実人員	人	8	17	16	20	25		4
	利用日数	日	101	269	279	339	300		60
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	自立支援医療(精神通院)利用者数(9月都集計)	人	1201	1265	1354	1406			52
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)									0
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	1年以上の精神科入院者数(630調査)	人			91				-91
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	25	25	30	30	35	0
	正規職員人件費計(C)	千円	125	125	150	150	175	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	125	125	150	150	175	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,832	2,235	2,278	2,713	2,430	435
	うち委託料	千円	1,832	2,235	2,278	2,713	2,430	435
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,832	2,235	2,278	2,713	2,430	435	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,957	2,360	2,428	2,863	2,605	0	435
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,957	-2,360	-2,428	-2,863	-2,605	0	-435
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	精神しょうがい者の地域生活の安定に寄与している。												
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	精神しょうがい者の地域生活ケアシステムの構築、地域生活支援拠点の整備を推進し、この事業がより活用されることにより成果の向上を見込める。												
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	精神しょうがい者の不調が安易な入院につながってしまう恐れがある。												
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映												
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	障害者総合支援法の個別給付による精神しょうがい者を対象とした短期入所は市内に1床、隣接市(府中)に2床あるが、利用にあたって障害支援区分の認定が必要で緊急的な利用はできないうえ、他市の利用者でふさがっていることが多い。												
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	実績払いとしており、事業費は適正と考える。東京都の補助もすでに得ている。												
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	事務としては必要最低限である。利用の支援については、当課の相談支援として行うほか、市内の相談支援事業所も当該事業を活用して精神しょうがい者の支援に取り組んでいる。精神しょうがい者の包括ケアシステムの構築や地域生活支援拠点の整備を進める必要があるため、それらが達成できるまではむしろ人件費の負担は大きくなる見込みである。												
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映												
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	精神科医療を受けている市民すべてが対象となるので、偏りはない。												
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?		<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している [以下に理由(具体的な取組内容)を記入]	<input type="checkbox"/> 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映												
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)		家族との葛藤が大きくなったときにタイムリーに利用できることで、養護者による障害者虐待の回避にも寄与している。また、精神しょうがい者が高齢の親を介護している場合もあり、介護疲れのレスパイトとして利用されている場合もある。ここ数年は予定を大きく上回る利用がある。													
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)		障害者総合支援法の個別給付だけでは対応しがたい支援を行うことができている。													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)															
(1) 担当評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国保データベースシステムにおいて、入院医療費が最も高い疾病は統合失調症だが、この入院医療費の額を類似団体と比較した場合、国立市は低くなっている。判断は難しいが、他市で国立市のような都型ショート運用をしているところはないようなので、よい意味で関連性はあると思われる。新たに構築が求められている精神しょうがい者の地域包括ケアシステムや、地域生活支援kひよんの整備において果たす役割も大きいと思われる。													
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		コスト													
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		削減 維持 増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> </table>		向上				維持			x	低下		x	x
向上															
維持			x												
低下		x	x												
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 この事業単体での検討ではなく、地域生活支援拠点の整備、精神しょうがい者の地域生活ケアシステムの構築を進めていくなかでの事業の検討が必要。															
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?事業の必要性、重要性は増していくと考えられる。															

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	国上市障害者(児)通所事業運営費補助金交付事業		所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名 堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市内の通所事業所に対する補助事業。家賃額をもとに基準額を算定し、運営費を補助している。通所事業所運営の安定化に寄与することで、しょうがいしゃの社会参加機会の提供・充実を図る。補助対象となる事業所は、営利を目的としない民間法人が運営する事業所で、障害者総合支援法の障害者支援施設に併設の事業所及び従たる事業所は対象外としている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成10年事業開始。当時は、心身障害者(児)通所訓練事業所及び精神障害者共同作業所を対象に、家賃額の7/10を補助していた。平成18年に障害者自立支援法(現・障害者総合支援法)が施行され、事業所は平成23年度までに新体系に移行。現在は障害者総合支援法と児童福祉法に基づく事業所に補助金を交付している。

活動実績及び事業計画
平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
障害者総合支援法に基づく通所事業所(18歳以上対象)・・・5か所
児童福祉法に基づく事業所(18歳未満対象)・・・5か所に補助金を交付
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
障害者総合支援法に基づく通所事業所(18歳以上対象)・・・5か所
児童福祉法に基づく事業所(18歳未満対象)・・・7か所に補助金を交付予定

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
しょうがいしゃ・児の社会参加機会の確保・拡大のため。また、社会参加機会の他、専門的なプログラムや工賃作業などを提供する事業所の運営費を補助することで、通所事業が提供するサービスの質の向上に寄与するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
障害者総合支援法の就労継続支援事業所・就労移行支援事業所・生活介護事業所・自立訓練事業所、児童福祉法の児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
通所事業所の安定したサービス提供により、しょうがいしゃ・児の日常活動先が確保できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	障害者総合支援法・児童福祉法の通所施設数(各年度末)	ア 所	21	25	25	25			0
	市民または国上市の支給決定による通所者数(補助申請書類より)	イ 人							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	障害者総合支援法・児童福祉法の支給決定者数(各年度末)	ア 人	689	793	831	860			29
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	障害者総合支援法・児童福祉法の通所の支給決定者数(各年度末)	ア 人	420	500	565	600			35
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	世論調査等で社会参加していると答えるしょうがいしゃ者の割合	ア %							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	時間	38	40	40	40		0
	正規職員人件費計(C)	千円	190	200	200	200	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	190	200	200	200	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	10,381	11,332	11,684	15,289		3,605
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	10,381	11,332	11,684	15,289	0	3,605	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,571	11,532	11,884	15,489	0	3,605	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,571	-11,532	-11,884	-15,489	0	-3,605	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である(以下に理由を記入)

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない(以下に理由を記入)
補助率については検討済み。そのうえで国立市民の通所を増やす成果を得ている。

廃止・休止の成果への影響
影響無(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
影響有(その内容)
廃止した場合、事業所の運営に与える影響が大きい。この事業により、サービスの質の向上につながっている。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる(以下に理由を記入)
統廃合・連携ができない(以下に理由を記入)
他に手段がない(以下に理由を記入)
日中活動系サービス推進事業があるが、補助の考え方が異なるうえ、児童福祉法の通所事業所は対象外である。

事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)
すべての通所事業所を対象とせず営利を目的としない法人の運営事業所に限定し、国立市民の受け入れ状況によって補助率を変える工夫をしている。

成果を下げるに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない(以下に理由を記入)
通所事業所数の増加(特に平成24年の児童福祉法改正による)により事務量は増えていたが、通所事業所数は安定してきており、事務量は変わらない見込み。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である(以下に理由を記入)
すべての通所事業所を対象とせず営利を目的としない法人の運営事業所に限定し、国立市民の受け入れ状況によって補助率を変える工夫をしている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している・一部実施している(以下に理由(具体的な取組内容)を記入) 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

ソーシャルインクルージョンの理念を具現化した事業の一つである。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
高次脳機能しょうがいしゃや発達しょうがい児向けの事業所から、開所地を選ぶにあたり、この事業が魅力的だったとの声が聞かれている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
国上市は面積が小さいにも関わらず、事業所のバラエティが豊富でしょうがいしゃ・児が社会参加の場所を選択しやすいと感じる。その理由として、駅数が多くアクセスがよいこと他、この事業によって、開所先として国上市が選ばれていると思われる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
市独自事業であり、歳入確保が見込めない中で、当該事業の支出が増えすぎないよう補助率等を検討してきた。今後、事業所数が増えたとしても、国立市民である利用者数で補助率に傾斜をかけているので、支出額の大幅な増額はない見込みである。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	しょうがいしゃ日中一時支援事業		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名	堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	
	一般	3	1	7	01	21
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (30 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) しょうがいしゃ日中一時支援事業(委託)...市内社会福祉法人と委託契約を結び、夕方の居場所の提供を行っている。月曜から金曜日の午後3時30分~7時に開所している。 しょうがいしゃ日中一時支援事業(給付)...市内の障害児通所支援事業所に協力を依頼し、日中一時支援事業者として登録のあった事業所を、学校長期休暇中の放課後等サービス利用の開始前の居場所とするもの、保護者の就労・疾病等特別な事由がある場合に、日中一時支援の利用証を発行し、利用者はこれを事業所に提示して居場所としてのサービスを受ける。実績に応じて、代理受領として事業所に給付費を市が支払う。日中一時支援としてのサービス提供時間は事業所ごとに異なる。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 日中一時支援事業は、障害者総合支援法において地域生活支援事業の任意事業に位置づけられている。国立市ではこれを行ってこなかったが、夕方まで開所する放課後等サービスが増え、18歳到達により午後4時開所が多い成人の通所事業に移行した方について、ドワイトタイムの居場所を求める声があり、29年4月、委託事業で開始した。さらに、学童保育利用が終了した学年の放課後等サービス利用者について、学校長期休暇中の朝の居場所を求める声があり、放課後等サービス利用の開始前の時間帯の個別給付として29年度の冬休みから事業を開始した。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) しょうがいしゃ向け委託事業...1か所のべ利用者数1,153人 しょうがいしゃ向け給付事業...5か所 利用登録者数30人 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様 しょうがいしゃ向け給付事業に協力する放課後等サービス事業所は3か所から5か所に増加

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
放課後等サービスから日中活動系サービスへの移行、学童保育から放課後等サービスへの移行により、しょうがいしゃ・児が居場所を失う時間帯が生じてしまうために、この事業を開始

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
しょうがいしゃ・児の中でも、必要性のある人の必要な時間帯への事業となっている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
しょうがいしゃ・児とその保護者に対し、居場所の確保による安心・安全につながっている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	しょうがいしゃ日中一時支援事業の委託事業者数	ア 所			1	1	1		0
	しょうがいしゃ日中一時支援事業(給付)の登録事業者数	イ 所			3	5	5		2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	障害者総合支援法による通所者数(各年度末)	ア 人		296	326	429			103
	児童福祉法による通所者数(各年度末)	イ 人		124	174	178			4
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	しょうがいしゃ日中一時支援事業(委託)のべ利用者数	ア 人			1013	1153			140
	しょうがいしゃ日中一時支援事業(給付)の利用登録者数	イ 人			25	30			5
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人			1	1	1	0
	延べ業務時間	時間			20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	100	100	100	0
	物件費	千円			6,400	6,400	6,400	0
	うち委託料	千円			6,400	6,400	6,400	0
	維持補修費	千円						0
移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	6,400	6,400	6,400	0
	扶助費	千円			60	1,775	1,775	1,715
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	60	1,775	1,775	0	1,715
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	6,560	8,275	8,275	0	1,715
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-6,560	-8,275	-8,275	0	-1,715
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	現在のところは他に代替できる民間事業がない。民間が運営している、障害者総合支援法や児童福祉法の法内の給付事業とは区別している。													
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?														
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映												
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	ニーズのあるところのみ事業を発生させている。休止・廃止の影響は大きい。													
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業とはサービス提供の時間帯で分けている。													
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	今のところは住民の協力などによる削減は見込めない。													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事務量は最低限度である。													
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映												
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?														
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している (以下に理由(具体的な取組内容)を記入) <input type="checkbox"/> 実施していない	3 改革・改善方向の部に反映												
評価になじまない														
障害児日中一時支援については、障害のある当事者にとって学校教育ではない療育の場となつてはいるが、地域生活を広げるための事業等を通じて社会経験を得るための貴重な機会を提供することにも重きが置かれている。														
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	市民の要望を事業化することができたので、とりあえずは満足してもらえていると感じる。													
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	市民の要望を事業化できたことで、公益につながっていると思う。													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)														
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)													
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト													
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	削減 維持 増加													
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		向上				維持			x	低下	x		x
向上														
維持			x											
低下	x		x											
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策														
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?	障害児の日中一時支援事業については、家庭でも学校でもない第3の居場所として、今後の事業展開に期待を持っている。療育という事業の持つ性格上、どうしても障害のある当事者同士の活動や指導員と児童の関係に終始しやすい傾向はあるが、プログラム活動等で地域資源等を最大限に活用して様々な社会経験を得ることにより、障害のある当事者の生活を豊かにする可能性を感じている。													